

『仮設コミュニティ』で創る 新しい高齢社会のデザイン

仮設まちづくり支援／研究チーム

代表：大方潤一郎（東京大学・工学系研究科・教授）

1 プロジェクト概要、達成目標

背景：仮設住宅の現状

仮設住宅地内や周辺の空間的・社会的なコミュニティ（生活）インフラはゼロに近い状態（仮設サポートセンター、仮設グループホーム、仮設店舗がいくつか設置されたが、...）
空間的・社会的なコミュニティ・インフラが無くては、生活再建は困難... 高齢者は生存すら困難

アプローチ

生活再建を可能にし、また住民のQOLを高めるため、住民と協働して、仮設住宅地内外に空間的・社会的なコミュニティ・インフラ（特に、住民共助型のケアサポート・システムやコミュニティ・ビジネスと、それらを支えるコミュニティ・スペース）をヒルトインする必要性

いかにして（コミュニティの力で）高齢者（や中年男性）の引きこもり、虚弱化、自殺、孤独死（自宅内で倒れた時に救急通報がなされない状況）を防ぐか？

【しゅう】 住民間の交流を促進する住環境（コミュニティスペース）のしつらえ方

【しよく】 コミュニティの包摂力向上の方法

【い】 実効的な「みまもり」や「予防的ケア」の方法と体制づくり

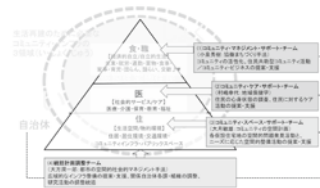
目標

実際に最低限必要な社会的空間的コミュニティ環境を作ることを通じて、新たな時代に必要コミュニティのモデルを獲得する

1. 仮設住宅団地での数年間の生活を生き延びつつ、
2. 復興のまちづくりを円滑に進め、
3. 新しい適切な社会的空間的コミュニティ環境を実現すること。

課題：

1. 単身高齢者等の孤立化しこもりや虚弱化の問題は、いくらか改善されつつあるとはいえ、抜本的には解決されていない→ コミュニティによるケアを強化する有効な方策をさらに探る必要がある。しかも、外部からの支援体制が弱まっていくことを想定すると、各コミュニティの活動を早期に自律化させる必要がある。
2. 土木的インフラ整備事業・宅地造成事業が先行する一方、そうした新しいインフラ・宅地にとどのような土地利用や生活・生業を展開できるのか、誰にとってもきわめて不確定・不透明な状況。→ 住民自身が従来の生活イメージ、地域イメージを、つくり出す必要がある。復興事業とは行政が確實でやってくれるもの、という受け身の姿勢から、自分たちで自分たちの未来をつくる・投資する気持ちを持つ必要がある。
3. 新しいコミュニティのデザイン（コミュニティづくりという意味でのまちづくりの計画）を、住民（コミュニティ）自らが行う活動を仕掛けることが有効か。



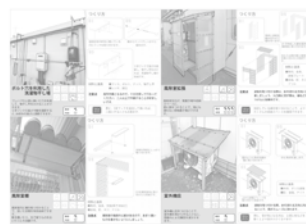
2 初動期の活動

2011.8～ 応急仮設住宅代表者会議＋仮設住宅PTの運営を支援

1 しゅう

2011.9～ 48仮設団地悉皆調査（半期に1回）

- ① 駐車場の使用状況、団地ごとの駐車場の配置および日頃の利用実態を把握
- ② 仮設住宅まわりの住民自身による環境改善事例の収集
- ③ 集会所周りなど共有スペースにおけるベンチ、花壇、畑利用など
- ④ 掲示板の情報
- ⑤ 仮設住宅団地ごとのスペックの記録：風除室のたかた、断熱補強の仕様など
- ⑥ 不足している洗濯物干し場の利用状況など



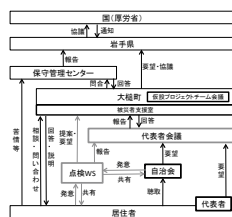
2 しよく

2011.10～ 住環境点検活動の展開、子育て支援住民活動結成の支援

- 目的
居住者が団地の住環境を発見、共有することや、課題の解決策を検討すること
- ・ まちあるき、点検活動
 - ・ い、しよく、しゅうで考える生活の問題
 - ・ 報告会、懇談会を開催し、コミュニティ活動支援へ

意義と課題

・ 仮設住宅の課題をまとめ、居住者同士で共有する機会として機能した。これをきっかけに自治組織の活動として、主体的な活動が形成された。団地特有の住環境の課題を円滑に行政につなげる仕組みとして機能した。
・ 生活サービスのニーズへの迅速な対応や、復興事業と結び住環境改善への対応に課題がある。コミュニティの形成成熟度に応じたプロセスを検討することが必要。



2011.12～ 住民活動支援（いくつかの仮設団地および安渡町内会）

- 中村地区：忘年会を仕掛ける（写真：左）
- 子育てママサークル「ひだまり」：フリーペーパーの発行（写真：中）
- 安渡地区地域イベント開催（写真：右）





東京大学工学部都市工学科・同大学院修士課程・博士課程に学び、同都市工学科助手、横浜国立大学建築学科助手・講師・助教授、東京大学工学系研究科都市工学専攻助教授を経て、現在、同専攻・教授。専門は都市計画（土地利用計画）。持続可能な都市地域空間を形成するための都市づくり・まちづくりのシステムを理念面・制度面・実践面で探求。特に、日本では、高齢社会対応のまちづくりが持続可能な都市地域空間形成の鍵であるとして東京大学高齢社会総合研究機構と連携して研究を推進中。

2011.12~ 「住みこなし通信」の全戸配布

仮設を住みこなすためのノウハウを月1回通信として発行。大塚町の広報誌とともに配布。当初は仮設住宅に特化していたが2012.12からはコンテンツを住宅改善からコミュニティ改善や健康問題へシフトした。

区分	世帯数	配布枚数
大塚町	1,234	12,345
仮設住宅	567	5,678
民間賃貸	345	3,456
その他	210	2,100
合計	2,356	23,569

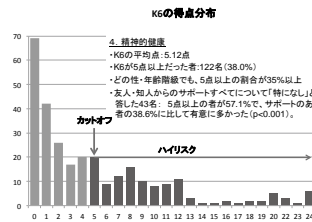


3 い

2012.1~ コミュニティ環境点検調査(住民生活実態・QoL調査)

9仮設住宅団地276戸の20歳以上の住民562人に自記式質問紙調査

■K6の得点分布から、本研究の対象者の精神的健康が一般住民に比して不良であった。特に、友人・知人からのサポートを受けていない者は不良であり、介入を要する。
■友人や家族との交流だけでなく、自治会活動への参加が精神的な健康にプラスに働いていたことがわかった。今後も、自治会活動や地域での交流が、精神的な健康にどのような影響を及ぼすのか、注視していく必要がある。



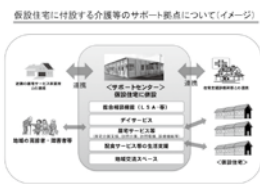
項目	平均値	標準偏差	最大値	最小値
精神的健康	5.12	4.5	24	0
友人・知人からのサポート	3.2	2.8	10	0
自治会活動への参加	4.1	3.5	12	0
家族との交流	5.5	4.8	15	0

3 第2段階の研究展開

4 い+じゆう

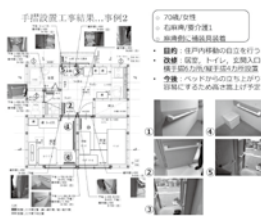
高齢者等のサポート拠点(サポートセンター)調査

中越地震の反省及び成果から幾つかの仮設団地にサポートセンターが設置されているが、現状は、厚岩省の当初の目録見(高齢者に重心を置いたサービス機能に期待、仮設団地外も含めたサポート、仮設住宅住民のための集会所施設としてサポート機能)とは様子が異なっている。仮設コミュニティにおけるサポートセンターの実態を把握し、果たしている役割、展開される場面とその要因を探る。



オーダーメイド型バリアフリー改修の試行

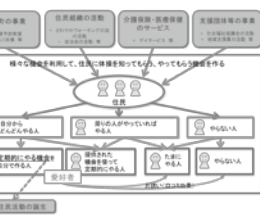
コミュニティ型仮設住宅で建物をつなぎ、コミュニティ形成を促す試みをしたが、高齢者、障害者等へ配慮した戸内設計には至らない。今後回収しやすい仮設住宅の基本プランへの反映、多様な高齢者(重い利用者、虚弱など)が、入居時の機能を維持し、復興住宅へのスムーズな移行の実現に向けたQOLの追求を目的とした仮設改修を実施する。手すり設置：居室内など住戸内移動時に体を安定させる、立ち座り動作を安定させる



5 い+しよく

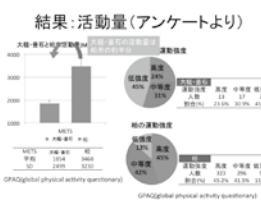
高齢者等のサポート拠点(サポートセンター)調査

大塚町の高齢者が楽しんでできる介護予防体操を製作し普及することで、高齢者が継続的に運動することを目指す。
・高齢者の福祉保健に携わっている方から意見をいただき、「おらが町」の体操として良いものを作る。高齢者が集まる場所にDVD等を設置し、いつでも映像を見ながら一緒に体操ができるようにする。
・体操の普及に協力してくれる体操の愛好者を育成する。



移動！暮らし保健室

2012に大塚町住民より、皆が楽しく興味のあるイベントを行えないかとリクエスト。住民の体力測定や活動頻度を記入して頂くことで、自身の健康チェックと運動や活動頻度を把握する。



4 今後の展開方針

ローカル・コミュニティ・プランニングのイメージ

地域の生活像・社会像・空間像を自ら協働で描くことにより、真の需要にマッチしたコミュニティ環境が形成され、かつ、その過程を通じてコミュニティの力(紐帯と能力)も強化される。
A地区ではまちづくり勉強会の立ち上げ、文化祭を通じた担い手育成等をへながらコミュニティ復興計画・戦略の策定を行う。



町全体のコミュニティ戦略計画策定のイメージ

■コミュニティ戦略の策定
・諸施策の体系化、連携化、総合化
・町全体の空間環境の構造化、体系化
・町全体の「まちづくり」のための体系的、総合的プラン
・半公共的(公益的)部門や民間部門など様々な関係主体の活動や協働
・行政、住民、各種団体、企業の意見を積極的に取り入れ、関係諸団体による協議会を結成。施策、事業の進捗管理も行う。
■高校生による復興プラン策定プロジェクト

